

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社サイネックス

上場取引所 大

コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也

TEL 06-6766-3333

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,564	2.8	585	1.8	623	6.1	422	41.7
24年3月期第3四半期	7,355	17.3	574	0.9	587	△0.2	297	△2.6

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 424百万円 (45.8%) 24年3月期第3四半期 291百万円 (△4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	76.34	72.84
24年3月期第3四半期	53.86	51.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,634	4,245	55.6
24年3月期	7,442	3,848	51.7

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 4,245百万円 24年3月期 3,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	4.5	630	10.9	660	8.4	320	7.1	57.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	6,470,660 株	24年3月期	6,470,660 株
② 期末自己株式数	939,578 株	24年3月期	939,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5,531,082 株	24年3月期3Q	5,531,082 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策への期待が高まっているものの、欧州の債務危機問題や新興国経済の成長鈍化による海外経済の減速基調の継続、さらに、輸出の低迷や長期化する電力供給懸念もあり、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境におきまして、当社グループは、官民協働の精神に基づき、“新しい公共”（注）を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』を発行し、官民協働で地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスを提供いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が対前年同期比2.8%増の75億64百万円、営業利益が対前年同期比1.8%増の5億85百万円、経常利益が対前年同期比6.1%増の6億23百万円、四半期純利益が対前年同期比41.7%増の4億22百万円となりました。

（注）新しい公共

一般的に「新しい公共」とは、官だけではなく、ボランティアやNPO、民間企業が公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動することを指します。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前年同期比2.6%増の74億15百万円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

イ. プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を官民協働で推進し、熊本県熊本市や広島県福山市等で新たに発行するとともに、滋賀県大津市や三重県桑名市等で2版目を発行するなど、101の市や町と共同発行いたしました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報や、新たに地域情報を付加した電話帳の発行に取り組みました。これらの結果、売上高は、対前年同期比5.7%増の55億57百万円となりました。

ロ. ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『スポンサードサーチ®』等の『Yahoo! プロモーション広告』や当社の地域情報サイト『CityD0!』等インターネット広告の積極的な販売に努めるとともに、連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等旅行商品の販売も順調に推移いたしました。ヤフー株式会社の一部提携商品が端境期にあったこともあり、売上高は、対前年同期比5.8%減の18億58百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業におきましては、連結子会社株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、対前年同期比17.6%増の1億48百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において100%子会社であった株式会社FPエージェントは、平成24年12月31日に当社がその所有する株式を82%譲渡したため、連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書項目のみ連結しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、76億34百万円となり、前連結会計年度末比1億92百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額2億23百万円によるものであります。

なお、純資産は42億45百万円となり、自己資本比率は当四半期において3.9ポイント上昇し55.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、当初予想どおり推移しており、現時点において平成24年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,794	2,864,859
受取手形及び売掛金	474,722	499,018
有価証券	281,680	280,084
製品	161,390	149,588
仕掛品	124,287	98,771
原材料及び貯蔵品	10,550	15,783
その他	161,901	117,942
貸倒引当金	△43,332	△43,490
流動資産合計	3,812,995	3,982,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	463,377	440,268
機械装置及び運搬具（純額）	257,930	208,524
土地	698,136	697,494
リース資産（純額）	93,182	83,343
その他（純額）	42,049	31,646
有形固定資産合計	1,554,676	1,461,277
無形固定資産		
その他	222,480	192,300
無形固定資産合計	222,480	192,300
投資その他の資産		
投資有価証券	511,055	669,647
その他	1,350,718	1,338,379
貸倒引当金	△9,189	△9,189
投資その他の資産合計	1,852,584	1,998,837
固定資産合計	3,629,741	3,652,415
資産合計	7,442,737	7,634,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233, 582	234, 748
短期借入金	350, 000	350, 000
未払法人税等	142, 949	83, 943
前受金	1, 200, 991	1, 230, 775
賞与引当金	138, 373	68, 536
その他	448, 367	345, 152
流動負債合計	2, 514, 263	2, 313, 156
固定負債		
退職給付引当金	964, 416	969, 347
役員退職慰労引当金	68, 387	73, 841
その他	46, 998	33, 268
固定負債合計	1, 079, 801	1, 076, 457
負債合計	3, 594, 065	3, 389, 614
純資産の部		
株主資本		
資本金	750, 000	750, 000
資本剰余金	552, 095	552, 095
利益剰余金	2, 830, 256	3, 224, 739
自己株式	△277, 229	△277, 229
株主資本合計	3, 855, 122	4, 249, 605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6, 450	△4, 245
その他の包括利益累計額合計	△6, 450	△4, 245
少数株主持分	—	—
純資産合計	3, 848, 672	4, 245, 360
負債純資産合計	7, 442, 737	7, 634, 974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,355,544	7,564,080
売上原価	2,942,455	2,905,973
売上総利益	4,413,089	4,658,107
販売費及び一般管理費	3,838,331	4,072,748
営業利益	574,757	585,359
営業外収益		
受取利息	5,864	5,050
受取家賃	20,226	19,493
補助金収入	8,497	634
為替差益	—	9,517
その他	17,788	12,757
営業外収益合計	52,377	47,454
営業外費用		
支払利息	4,278	4,018
複合金融商品評価損	19,240	2,060
為替差損	13,034	—
その他	2,958	3,405
営業外費用合計	39,510	9,484
経常利益	587,624	623,328
特別利益		
固定資産売却益	24	—
投資有価証券売却益	—	12,960
受取補償金	—	28,427
災害損失引当金戻入額	7,662	—
確定拠出年金移行差益	13,651	—
その他	34	—
特別利益合計	21,374	41,387
特別損失		
固定資産除却損	1,172	171
減損損失	—	3,479
投資有価証券評価損	9,165	—
投資有価証券償還損	2,367	—
関係会社株式売却損	—	483
その他	2,013	—
特別損失合計	14,717	4,133
税金等調整前四半期純利益	594,281	660,582
法人税、住民税及び事業税	175,464	200,606
法人税等調整額	120,919	37,731
法人税等合計	296,384	238,338
少数株主損益調整前四半期純利益	297,897	422,244
四半期純利益	297,897	422,244

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,897	422,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,858	2,205
その他の包括利益合計	△6,858	2,205
四半期包括利益	291,038	424,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,038	424,449

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。